

II 畜産分野

1の(2)のイの(イ)のaの各事業について、効果と費用の比較を次の表に準拠して算出するものとする。

(1) 事業効果総括表及び効果額の集計表(共通)

ア 【事業効果総括表】

区 分	算 式	数 値	備 考
総事業費	①	千円	事業計画資料より
うち			
整備事業に係るもの	②	千円	事業計画資料より
推進事業に係るもの	③	千円	事業計画資料より
年総効果額	④	千円/年	年総効果額算出表より
うち内部経済効果	⑤	千円/年	
廃用損失額	⑥	千円	廃用損失額算出表より
総合耐用年数	⑦	年	総合耐用年数算出表より
還元率	⑧		利率率は4.0%
妥当投資額	⑨ = ④ / ⑧ - ⑥	千円	
うち内部経済効果	⑩ = ⑤ / ⑧ - ⑥	千円	
投資効率	⑪ = ④ / ①		
うち内部経済効果	⑫ = ⑤ / ①		

イ 【年総効果額集計表】

効果種別		効果額
内部 経済 効果	1 畜産経営体所得向上効果	千円/年
	1.1 生産増加効果	千円/年
	1.2 品質向上効果	千円/年
	1.3 生産費節減効果	千円/年
	2 畜産関連経営体所得向上効果	千円/年
	2.1 生産増加効果	千円/年
	2.2 品質向上効果	千円/年
	2.3 生産費節減効果	千円/年
	3 堆きゅう肥生産量増加効果	千円/年
	4 労働時間削減効果	千円/年
	4.1 畜産経営労働時間削減効果	千円/年
	4.2 畜産関連経営労働時間削減効果	千円/年
	5 農家雇用創出効果	千円/年
6 農業関連施設使用料等収入効果	千円/年	
7 その他の効果	千円/年	
《内部経済効果 小計》		千円/年
外部 経済 効果	8 地域生活環境改善効果	千円/年
	8.1 衛生水準向上効果	千円/年
	8.2 水質保全効果	千円/年
	9 生産環境改善効果	千円/年
	10 交流体験効果	千円/年
	11 地域雇用創出効果	千円/年
12 その他の効果	千円/年	
《外部経済効果 小計》		千円/年
年 総 効 果 額		千円/年

(2) 年総効果額算出基礎表（共通）

ア 年総効果額のうち畜産経営体所得向上効果を算出する場合の畜産経営体の事業収支に関するデータは、下表の（ア）経営収支計画及び（イ）経営収支計画の積算基礎に基づくものであること。

なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

(ア) 【経営収支計画】

区 分		○ 年	○ 年	○ 年	○ 年	○ 年	○ 年
飼養頭数	〇〇〇(常時)頭(羽)数						
	〇〇〇(常時)頭(羽)数						
	〇〇〇(常時)頭(羽)数						
出荷量	〇〇〇出荷頭(羽)数						
	〇〇〇出荷頭(羽)数						
	〇〇〇出荷頭(羽)数						
収入	主収入	〇〇販売額					
		××販売額					
		△△販売額					
		小 計					
	その他収入	内臓・原皮販売					
		基金補填額					
		その他					
		小 計					
	収入合計						
	支出	家畜購入費					
購入飼料費		濃厚飼料費					
		粗飼料費					
		小 計					
自給飼料費		肥料費					
		農薬・種子					
		小 計					
敷料費							
衛生費							
資材費							
水道光熱費							
燃料費							
出荷販売経費							
雇用労賃							
基金掛金							
共済掛金							
減価償却費		建物・施設					
		機械・器具					
		家畜					
		小 計					
修繕費							
地代							
借入金利子							
租税公課							
支出合計							
所 得							

(イ) 【経営収支計画の積算基礎】

(〇〇年)

区 分		金 額	積 算 基 礎	
収 入	主 収 入	〇〇販売額		
		××販売額		
		△△販売額		
		小 計		
	そ の 他 収 入	内臓・原皮販売		
		基金補填額		
		その他		
		小 計		
	収 入 合 計			
	支 出	家 畜 購 入 費		
購 入 飼 料 費		濃厚飼料費		
		粗飼料費		
		小 計		
自 給 飼 料 費		肥料費		
		農薬・種子		
		小 計		
敷料費				
衛生費				
資材費				
水道光熱費				
燃料費				
出荷販売経費				
雇用労賃				
基金掛金				
共済掛金				
減 価 償 却 費		建物・施設		
		機械・器具		
		家畜		
		小 計		
修繕費				
地代				
借入金利子				
租税公課				
支 出 合 計				
所 得				

イ 畜産関連経営体所得向上効果額の算出は、下表に基づくものであること。

なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

【畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
売上高	①		円	事業計画資料より
売上原価	②		円	事業計画資料より
一般管理費	③		円	事業計画資料より
営業外収益	④		円	事業計画資料より
営業外費用	⑤		円	事業計画資料より
畜産関連経営体所得向上効果額	⑥ = ①-②-③ + ④-⑤		千円	

ウ 堆きゅう肥生産量増加効果額の算出は、下表に基づくものであること。
 なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

【堆きゅう肥生産量増加効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
事業実施後堆きゅう肥製造量	①		t	事業計画資料より
事業実施前堆きゅう肥製造量	②		t	事業計画資料より
堆肥製造増加量	③=①-②		t	
地域内販売単価	④		円/t	事業計画資料より
維持管理費	⑤		円	事業計画資料より
堆きゅう肥生産量増加効果額	⑥=③×④-⑤		千円	

エ 労働時間削減効果額の算出は、下表に基づくものであること。
 なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

【労働時間削減効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
削減される家族労働時間	①		時間	事業計画資料より
家族労費評価額	②		円/時間	事業計画資料より
労働時間削減効果額	③=①×②		千円	

注1：地域で適当な労賃単価がない場合は、1,648円/時間を使用。

注2：家族労働時間が削減される場合算出し、(a)の効果額において家族労働時間の削減による効果を含む場合は算出しないこと。

注3：(h)の事業の施設整備を実施する場合は、家族労働時間を総従業員の製造施設家内での労働時間、家族労働費を従業員の製造施設での平均労働費とする。

オ 地域生活環境改善効果額のうち衛生水準向上効果額の算出は、下表に基づくものであること。
 なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

【衛生水準向上効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
家畜排せつ物(廃棄物)当たり防臭剤等の薬剤散布単価	①	918	円/t	定数
家畜排せつ物(廃棄物)量	②		t	事業計画資料より
衛生水準向上効果額	③=①×②		千円	

注1：民家等と離れている畜舎については、算出しないこと。

注2：(h)の事業の場合には家畜排せつ物(廃棄物)当たり防臭剤等の薬剤散布単価は地域の実態に応じた単価を用いること。

カ 生産環境改善効果額の算出は、下表(ア)又は(イ)に基づくものであること。
 なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

(ア) 【生産環境改善効果額算出表(家畜を飼養する事業を行う事業主体)】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
労働環境改善相当額	①	63.2	円/時間	定数
1頭当たり労働時間	②		時間	畜産物生産費調査の規模別労働時間における相当規模の労働時間
家畜飼養頭数	③		頭	事業計画資料より
年間総労働時間	④=②×③		時間	
生産環境改善効果額	⑤=①×④		千円	

(イ) 【生産環境改善効果額算出表(家畜を飼養しない事業を行う事業主体)】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
労働環境改善相当額	①	63.2	円/時間	定数
年間総労働時間	②		時間	事業計画資料より
生産環境改善効果額	③=①×②		千円	

キ 廃棄物処理費節減効果額の算出は、下表に基づくものであること。

【廃棄物処理費節減効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
廃棄物処理費	①		t	事業計画資料より
処理単価	②		円/t	事業計画資料より
廃棄物処理費節減効果額	③=①×②		千円	

注1：生ゴミ、食品残さを一体的に処理する場合に算出すること。

注2：処理単価は、実施地域の市町村等の一般廃棄物等の処理単価を使用すること。

ク 農家雇用創出効果

施設名	雇用人員 (人)	計画賃金 (千円/年) ①	当該施設での雇用により 失われる収入 (千円/年) ②	年効果額 (千円/年) ③=①-②
計				

データ出典

ケ 農業関連施設料等収入効果

施設名	計 画			年効果額(千円) ④=(①-②)×③
	総収入額 (千円/年) ①	総支出額 (千円/年) ②	按分率(%) ③	
計				

データ出典

コ 交流体験効果

移動元 エリア区分 例	移動方法	移動人数 (人) ①	1人当たり 交通費(千円) ②	訪問率 (%) ③	他の訪問地	年効果額
〇〇県から					〇〇公園など	
〇〇町から						
〇〇村から						
計						

注：訪問率とは、利用者が交流目的で利用する施設数に対する当該施設の割合とする。

利用者が利用する施設がその施設のみの際は100%となる。

他の施設等と併せて訪問する時、訪問率は50%、当該施設以外に3つ以上の施設等を訪問する時は、33%となる。

データ出典

サ 地域雇用創出効果額の算出は、下表に基づくものであること。

なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

【地域雇用創出効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
畜産関連経営体所得向上効果における 生産増加効果額	①		円	事業計画資料より

波及倍率	②			定数
雇用者所得率	③			定数
地域雇用創出効果額	$④ = ① \times ② \times ③$		千円	

シ その他の効果

当該効果の内容	当該効果が発生する理由及び他効果との重複がないことの確認

その他の効果合計

(単位：千円)

効 果 名	
合 計	

効果	廃棄物処理費節減効果			●									
	交流体験効果								●				
	地域雇用創出効果					●	●	●	●				
	その他の効果	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
費用	廃用損失額 (▲)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

注1：各事業によって、●の記載されている効果のうち、効果の発生するものを計上。

注2：飼料増産及び食品残さ飼料化は、事業実施主体の性格によって、畜産経営体所得向上効果か畜産関連経営体所得向上効果のどちらかを選択。

(4) 各取組別添付表

1の(2)のイの(イ)のaの効果と費用の比較を評価の方法欄に規定する事項は、以下の表に準拠して算出するものとする。

ア 畜産生産基盤育成強化(1の(2)のイの(イ)のaの(d)関係)

(ア) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

2のIIの(1)から(3)に同じ。

イ 飼料増産、食品残さ飼料化及び草地環境基盤整備(1の(2)のイの(イ)のaの(b)関係)

(ア) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

2のIIの(1)から(3)に同じ。

(イ) 事業効果集計表のうち畜産経営体所得向上効果額算出は下表による。

【飼料増産、食品残さ飼料化及び草地環境基盤整備に係る畜産経営体所得向上効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
事業実施後飼養頭数	①		頭	事業計画資料より
事業実施前飼養頭数	②		頭	事業計画資料より
1頭当たり年間所得額	③		円	事業計画資料より
畜産物生産量増加効果額	④=(①-②) ×③		千円	
販売飼料売上高	⑤		円	事業計画資料より
販売飼料売上原価	⑥		円	事業計画資料より
販売飼料量増加効果額	⑦=⑤-⑥		千円	
畜産物販売単価	⑧		円/頭	事業計画資料より
地域の平均的畜産物販売単価	⑨		円/頭	事業計画資料より
事業対象頭数	⑩		頭	事業計画資料より
畜産物品質向上効果額	⑪=(⑧-⑨) ×⑩		千円	
事業実施前自給飼料生産費	⑫		円/TDN kg	事業計画資料より※
事業実施後自給飼料生産費	⑬		円/TDN kg	事業計画資料より※
事業受益面積	⑭		ha	事業計画資料より
目標単収	⑮		kg/ha	事業計画資料より
TDN	⑯		%	事業計画資料より
自給飼料生産費節減効果額	⑰=(⑫-⑬)× ⑭×⑮×⑯		千円	
事業実施前畜産物生産費	⑱		円/頭	
事業実施後畜産物生産費	⑲		円/頭	
事業対象頭数	⑳		頭	
畜産物生産費節減効果額	㉑=(⑱-⑲) ×㉒		千円	
畜産経営体所得向上効果額	㉒=④+⑦+⑪ +⑰又は㉑		千円	

注1: 畜産経営体所得向上効果額の畜産物生産費節減効果額は、事業実施主体が畜産関連経営体の場合のみ算出する。

注2: 備考欄※で単位の欄の円/TDN kgは、円/10aベースに置き換えることができる。

ただし、その場合には、目標単収kg/h a×TDN%は計算しないこと。

注3: 生産費には家族労働費を含まず算出すること。含めた場合は、労働時間削減効果額を算出しないこと。

【飼料増産、食品残さ飼料化及び草地環境基盤整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
販売飼料売上高	①		円	事業計画資料より
販売飼料売上原価	②		円	事業計画資料より
飼料販売外利益	③		円	事業計画資料より
販売飼料量増加効果	④=①-②+ ③		千円	事業計画資料より
畜産経営関連体所得向上効果額	④		千円	

注：飼料向け子実用とうもろこし乾燥保管調製施設に係る事業効果額については、1の(2)のイの(ア)のaの(b)を用いて算出することができる。

ウ 家畜改良増殖（1の(2)のイの(イ)のaの(d)関係）

(ア) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

2のⅡの(1)から(3)に同じとし、aからcの畜種ごとに算出。

(イ) 事業効果集計表のうち畜産経営体所得向上効果額算出は下表による。

【家畜改良増殖に係る畜産経営体所得向上効果額算出表】

a 牛

(a)牛検定施設及び牛改良増殖推進

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
雄牛後代検定頭数	①		頭	事業計画資料より
雌牛整備頭数	②		頭	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	$③ = ① \times 8,547 \text{ 千円} + ② \times 6,809 \text{ 円}$		千円	

(b)牛受精卵供給施設

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
事業実施後年間経常所得額	①		円	事業計画資料より
事業実施前年間経常所得額	②		円	事業計画資料より
受精卵供給個数	③		個	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	$④ = ① - ② + ③ \times 51,901 \text{ 円}$		千円	

b 豚

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
事業関係肉豚頭数	①		頭	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	$② = ① \times 174 \text{ 円}$		千円	

c 鶏

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
事業対象鶏卵出荷量	①		kg	事業計画資料より
事業対象採卵鶏飼養羽数	②		羽	事業計画資料より
事業対象鶏肉出荷増加量	③		kg	事業計画資料より
事業対象鶏肉出荷量	④		kg	事業計画資料より
事業対象肉用鶏出荷羽数	⑤		羽	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	$⑥ = ① \times 3.4 \text{ 円} + ② \times 2.4 \text{ 円} + ③ \times 209 \text{ 円} + ④ \times 3.5 \text{ 円} + ⑤ \times 0.7 \text{ 円}$		千円	

エ 食肉等流通体制整備・流通合理化（１の（２）のイの（イ）の a の（e）関係）

（ア）事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

２のⅡの（１）から（３）に同じ。

（イ）事業効果集計表のうち畜産関連経営体所得向上効果額算出は下表による。

a 【産地食肉センター及び食鳥処理施設整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考（算出根拠）
事業実施後部分肉加工数量	ア		kg	事業計画資料より
事業実施前部分肉加工数量	イ		kg	事業計画資料より
加工単価	ウ		円/kg	事業計画資料より
部分肉加工数量増加効果	①= (ア-イ)×ウ		千円	
事業実施後内臓加工数量	エ		kg	事業計画資料より
事業実施前内臓加工数量	オ		kg	事業計画資料より
加工単価	カ		円/kg	事業計画資料より
内臓加工数量増加効果額	②= (エ-オ)×カ		千円	
事業実施後のと畜頭(羽)数	キ		頭、羽	事業計画資料より
事業実施前のと畜頭(羽)数	ク		頭、羽	事業計画資料より
と畜解体手数料	ケ		円/頭	事業計画資料より
と畜解体手数料増加効果額	③= (キ-ク)×ケ		千円	
事業実施後副生物等販売額	コ		円	事業計画資料より
事業実施前副生物等販売額	サ		円	事業計画資料より
副生物等販売増加効果額	④=コ-サ		円	
事業実施後施設使用料	シ		円	事業計画資料より
事業実施前施設使用料	ス		円	事業計画資料より
施設使用料増加効果額	⑤=シ-ス		円	
生産増加効果額	⑥=①+②+ ③+④+⑤		千円	
事業実施後平均取引価格	セ		円/頭、 羽	事業計画資料より
事業実施前平均取引価格	ソ		円/頭、 羽	事業計画資料より
事業実施後処理頭(羽)数	タ		頭、羽	事業計画資料より
品質向上効果額	⑦= (セ-ソ)×タ		千円	
事業実施前廃棄物処理経費	チ		円	事業計画資料より
年間処理廃棄物量	ツ		円/t	事業計画資料より
処理単価	テ		円/t	事業計画資料より
生産費節減効果額	⑧= チ-ツ×テ		千円	
畜産関連経営体所得向上効果額	⑨=⑥+⑦ +⑧		千円	

注：生産費節減効果額は、廃棄物処理関連施設を整備する場合にのみ算出すること。

b 【家畜市場整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考（算出根拠）
事業実施後年間市場取引頭数	ア		頭	事業計画資料より
事業実施前年間市場取引頭数	イ		頭	事業計画資料より
1頭当たり手数料	ウ		円/頭	事業計画資料より
生産増加効果額	①= (ア-イ)×ウ		千円	
事業実施前廃棄物処理経費	エ		円	事業計画資料より

年間処理廃棄物量	オ		円/t	事業計画資料より
処理単価	カ		円/t	事業計画資料より
生産費節減効果額	②= (エ-オ)×カ		千円	
畜産関連経営体所得向上効果額	③=①+②		千円	

注： 生産費節減効果額は、廃棄物処理関連施設を整備する場合にのみ算出すること。

(ウ) 地域生活環境改善効果額の算出は、産地食肉センター、食鳥処理施設及び家畜市場の施設の整備を実施する事業にあつては a 及び b、鶏卵処理施設の整備を実施する事業にあつては b に基づくものであること。

a 【衛生水準向上効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
家畜排せつ物(廃棄物)当たり防臭剤等の薬剤散布単価	①	918	円/t	定数
家畜排せつ物(廃棄物)量	②		t	事業計画資料より
衛生水準向上効果額	③=①×②		千円	

注： 民家等と離れている畜舎については、算出しないこと。

b 【水質保全効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
年間排水量	①		m ³	事業計画資料より
浄化处理単価	②		円/m ³	事業計画資料より
水質保全効果額	③=①×②		千円	

注： 浄化处理単価は、事業実施地域の市町村の下水道処理単価を使用。

オ 乳業再編等整備(1の(2)のイの(イ)のaの(g)関係)

(ア) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

2のIIの(1)から(3)に同じ。

(イ) 事業効果集計表のうち畜産関連経営体所得向上効果額算出は下表による。

【乳業工場整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
事業実施後平均牛乳小売価格	①		円/kg	事業計画資料より
事業を実施しなかった場合の平均牛乳小売価格	②		円/kg	事業計画資料より
事業実施後牛乳販売量	③		kg	事業計画資料より
品質向上効果額	④=(①-②)× ③		円	
事業実施後乳製品生産量	⑤		t	事業計画資料より
事業実施前乳製品生産量	⑥		t	事業計画資料より
事業実施後乳製品販売(卸売)価格	⑦		円/t	事業計画資料より
生産増加効果額	⑧=(⑤-⑥)× ⑦		円	
事業を実施しなかった場合の生乳処理量当たり生産費	⑨		円/t	事業計画資料より
事業実施後生乳処理量当たり生産費	⑩		円/t	事業計画資料より
事業実施後生乳処理量	⑪		t	事業計画資料より
生産費節減効果額(生乳)	⑫=(⑨-⑩)× ⑪		円	
事業を実施しなかった場合の乳製品生産量当たり平均生産費	⑬		円/t	事業計画資料より
事業実施後乳製品生産量当たり平	⑭		円/t	事業計画資料より

均生産費				
事業実施後乳製品生産量	⑮		t	事業計画資料より
生産費節減効果額(乳製品)	$⑯ = (⑬ - ⑭) \times ⑮$		円	事業計画資料より
畜産関連経営体所得向上効果額	$⑰ = ④ + ⑧ + ⑫$		円	

(ウ) 地域生活環境改善効果額の算出は下表による。

a 【衛生水準向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
家畜排せつ物(廃棄物)当たり防臭剤等の薬剤散布単価	①	9 1 8	円/t	定数
家畜排せつ物(廃棄物)量	②		t	事業計画資料より
衛生水準向上効果額	$③ = ① \times ②$		千円	

注： 民家等と離れている畜舎については、算出しないこと。

b 【水質保全効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
年間排水量	①		m ³	事業計画資料より
浄化処理単価	②		円/m ³	事業計画資料より
水質保全効果額	$③ = ① \times ②$		千円	

注： 浄化処理単価は、事業実施地域の市町村の下水道処理単価を使用。